



# 平成26年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月5日

上場会社名 株式会社 シー・ヴィ・エス・ベイエリア  
 コード番号 2687 URL <http://www.cvs-bayarea.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役CIO 管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成25年7月12日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 泉澤 摩利雄  
 (氏名) 上山 富彦

TEL 043-296-6621

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成26年2月期第1四半期の連結業績(平成25年3月1日～平成25年5月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期第1四半期	7,545	50.2	36	—	97	—	91	—
25年2月期第1四半期	5,024	△29.5	△387	—	△446	—	△360	—

(注) 包括利益 26年2月期第1四半期 102百万円 (—%) 25年2月期第1四半期 △273百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	
26年2月期第1四半期	1.85	—	
25年2月期第1四半期	△7.31	—	

(注) 平成24年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	円 銭	
26年2月期第1四半期	11,204	—	2,785	—	24.9	56.42	—	
25年2月期	11,222	—	2,728	—	24.3	55.28	—	

(参考) 自己資本 26年2月期第1四半期 2,785百万円 25年2月期 2,728百万円

(注) 平成24年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
25年2月期	—	1.00	—	1.00	2.00	2.00
26年2月期	—	—	—	—	—	—
26年2月期(予想)	—	1.00	—	1.00	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成26年2月期の連結業績予想(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,460	20.8	195	—	186	—	128	—	2.59
通期	30,060	10.6	300	—	300	—	186	—	3.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |     |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| ④ 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年2月期1Q	50,640,000 株	25年2月期	50,640,000 株
② 期末自己株式数	26年2月期1Q	1,275,130 株	25年2月期	1,275,130 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年2月期1Q	49,364,870 株	25年2月期1Q	49,364,872 株

(注)平成24年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割の影響を考慮し、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
4. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(4) セグメント情報等 .....	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

## ① 当第1四半期連結累計期間の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、デフレからの早期脱却と経済再生の実現に向けた政府による金融政策や、成長戦略への期待感から、円安の進行とともに株価が上昇したことで、輸出環境の改善や資産増加効果による消費マインドの改善により、高額商品を中心に個人消費にも明るい話題が増えています。

今後は、政策効果による企業収益の改善に伴い個人消費の増加が期待されますが、景気回復効果が日常消費まで波及するにはまだ時間を要すると見られ、来春に予定される消費税増税による税負担の増加などへの不安感を払拭するだけの力強さを継続出来るかどうかなど、依然として先行きは不透明なものとなっております。

当社のセグメントの業績は次のとおりであります。

## (a) コンビニエンス・ストア事業の概況

コンビニエンス・ストア業界におきましては、大手各社の出店攻勢により全店ベースでの売上高は前年と比較し増加しておりますが、店舗数の増加を受けて個店間競争の激しさは増しており、既存店売上高の前年割れ状況が昨年の夏以降続いております。当第1四半期連結累計期間においても、カウンター商材やPB商品などは好調に推移している一方で、競合店の増加やタバコ喫煙者の減少などの影響を受けて、来店客数が減少しております。

このような状況のもと、当社グループのコンビニエンス・ストア事業におきましては、昨年3月より開始した「ローソン」ブランドでの店舗運営体制の構築に努めてまいりました。株式会社ローソンが他社に先駆け展開をしている生鮮食品の販売に当社でも積極的に取組むことや、カウンター商材などの販売促進に注力したほか、当社が独自で取組んでいる「クリーニング取次ぎサービス」及び「数選宝くじ」「一般宝くじ」の販売など、他店舗との差別化となる独自のサービス提供に取組んでまいりました。

また、当第1四半期連結会計期間末における加盟店を含む全店舗数は、前年同期末と同数の130店舗にとどまる結果となりましたが、営業総収入は大幅な増収となりました。これは、前年の店舗営業日数が店舗ブランドの変更に伴って行った店内改装作業により、大きく減少していたことの反動によるものです。

なお、当第1四半期連結累計期間における業績は、コンビニエンス・ストア事業収入57億9百万円（対前年同期比76.3%増）、セグメント利益21百万円（前年同四半期はセグメント損失3億58百万円）となりました。

## (b) マンションフロントサービス事業の概況

マンション業界におきましては、緩やかな景気回復の見通しや株高による資産増加効果などがもたらした心理要因の転換を受けて、幅広い顧客層が物件購入に動き始め、首都圏や近畿圏ともに月間販売契約率は高水準で推移しており、平成25年5月には首都圏のマンション販売戸数が前年同月比で約49%の大幅増となるなど、新規着工・竣工物件数が増加する状況はしばらく続くと見込まれます。

このような状況のもと、当社グループのマンションフロントサービス事業におきましては、従来からのフロントサービス、ショップ、カーシェアリングサービスなどの共用部分のサービスに加え、ハウスクリーニングなどの専有部分のサービス展開にも力を入れております。

また、マンション建物外部でのサービスとして、普及が進む電気自動車を災害時に緊急用の公共電源として使用できるよう、非常灯などの防災用品と組み合わせたエネルギーステーションの開発、販売にも取り組んでおり、マンションだけでなく行政、企業にも各種サービスとともに導入の提案を進めてまいります。今後も様々な角度からニーズ・ウォンツに合わせたサービスを拡大し、さらなる事業基盤の拡大を図ってまいります。

なお、当第1四半期連結累計期間における業績は、マンションフロントサービス事業収入14億11百万円（対前年同期比3.4%増）、セグメント利益98百万円（対前年同期比49.7%増）となりました。

## (c) クリーニング事業の概況

クリーニング業界におきましては、服装のカジュアル化、低価格化やクールビズの浸透のほか、団塊世代の定年退職などが進んでいることなどにより、クリーニング需要や顧客数の減少、洗濯代への出費が絞られる動向が続いており、年々1世帯当たりのクリーニング代支出額が減少しております。

このような状況のもと、当社グループのクリーニング事業におきましては、タワーマンションや高級マンションのフロントでの便利、かつ、高品質の「クリーニング取次ぎサービス」を提供しております。さらなる新規顧客拡大・売上増加のため、春先の衣替えの時期に合わせた値引きセールなどの販促企画を実施し、需要の喚起に努めてまいりました。

また、昨年より稼働を開始した自社工場と商品管理センターによる、クリーニング、メンテナンス、在庫管理までをトータルで一元管理する企業向けのサービスや、ハウスクリーニングサービスを拡大させることを通じ、さらなる収益向上を実現してまいります。

なお、当第1四半期連結累計期間における業績は、クリーニング事業収入3億62百万円（対前年同期比1.1%減）、セグメント利益17百万円（対前年同期比52.7%増）となりました。

## (d) その他事業の概況

その他事業におきましては、「日常生活の便利さを提供できる会社になりたい」という企業理念のもと、従来のコンビニエンス・ストア事業だけにとらわれることなく、新しいサービスの提供に努め、各種サービスを通じた便利さの提供を目指してまいりました。

その他事業の一つであるビジネスホテル「CVS・BAY HOTEL」におきましては、JR京葉線の市川塩浜駅に隣接し利便性の高い駅前立地であることや、コンビニエンス・ストアの併設、また宿泊プランの多様化などお客様のご要望に対応した運営に努めたことで、当第1四半期連結累計期間の売上高は対前年同期比16.4%増と順調に推移いたしました。

今後も、宿泊プランやサービス内容をより充実させ、認知度の向上により一層努めることで、客室稼働率の上昇・収益の拡大を実現してまいります。

なお、当第1四半期連結累計期間における業績は、その他事業収入1億19百万円（対前年同期比8.2%増）、セグメント利益25百万円（対前年同期比74.1%増）となりました。

以上の施策の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績は、営業総収入75億45百万円（対前年同期比50.2%増）、営業利益36百万円（前年同四半期は3億87百万円の営業損失）、経常利益97百万円（前年同四半期は4億46百万円の経常損失）、四半期純利益91百万円（前年同四半期は3億60百万円の四半期純損失）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて18百万円（0.2%）減少し、112億4百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金が1億77百万円増加した一方、未収消費税等が1億15百万円減少したことなどにより流動資産が1億14百万円増加し、また、長期預金が57百万円減少したことなどにより、固定資産が1億33百万円減少したことであります。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて74百万円（0.9%）減少し、84億19百万円となりました。その主な内訳は、買掛金が1億17百万円、賞与引当金が45百万円増加した一方、未払金が1億62百万円、未払法人税等が34百万円減少したことなどにより流動負債が2百万円増加し、また、長期借入金が87百万円減少したことなどにより、固定負債が76百万円減少したことであります。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて56百万円（2.1%）増加し、27億85百万円となりました。その主な内訳は、剰余金の配当を行ったほか、四半期純利益を91百万円計上したことによりあります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当四半期の業績は概ね予定通り推移しており、平成25年4月5日に公表いたしました「平成25年2月期 決算短信」の連結業績予想に変更はございません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

当連結会計年度の税引前当期純利益又は税引前当期純損失に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

### （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（減価償却方法の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,613,029	1,790,649
加盟店貸勘定	8,537	11,124
売掛金	443,498	473,493
有価証券	461,806	495,722
商品	524,879	552,604
その他	526,841	369,983
貸倒引当金	△2,051	△2,312
流動資産合計	3,576,542	3,691,265
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,050,354	1,042,271
土地	1,758,928	1,758,928
その他(純額)	59,560	57,971
有形固定資産合計	2,868,843	2,859,171
無形固定資産		
のれん	435,971	419,856
その他	74,377	72,164
無形固定資産合計	510,349	492,021
投資その他の資産		
投資有価証券	218,624	194,717
長期貸付金	5,251	4,935
敷金及び保証金	1,058,755	1,048,553
投資不動産(純額)	2,748,108	2,738,014
その他	240,477	179,796
貸倒引当金	△4,280	△4,280
投資その他の資産合計	4,266,937	4,161,736
固定資産合計	7,646,130	7,512,930
資産合計	11,222,672	11,204,195

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	258,357	375,750
短期借入金	1,100,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	349,992	349,992
未払金	590,418	428,008
未払法人税等	102,379	67,475
預り金	2,052,876	2,061,574
賞与引当金	66,374	111,554
店舗閉鎖損失引当金	130,915	120,681
資産除去債務	39,383	31,929
その他	299,719	345,541
流動負債合計	4,990,415	4,992,507
固定負債		
長期借入金	2,782,550	2,695,052
リース債務	527	441
退職給付引当金	72,268	77,196
長期預り保証金	360,700	363,588
資産除去債務	283,177	283,091
その他	4,165	7,218
固定負債合計	3,503,388	3,426,588
負債合計	8,493,804	8,419,096
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,200,000	1,200,000
資本剰余金	164,064	164,064
利益剰余金	1,512,009	1,553,934
自己株式	△124,261	△124,261
株主資本合計	2,751,813	2,793,738
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△22,944	△8,639
その他の包括利益累計額合計	△22,944	△8,639
純資産合計	2,728,868	2,785,099
負債純資産合計	11,222,672	11,204,195



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
売上高	3,181,447	5,569,823
営業収入		
加盟店からの収入	20,332	53,501
その他の営業収入	1,822,429	1,922,546
営業収入合計	1,842,761	1,976,048
営業総収入合計	5,024,209	7,545,871
売上原価	3,666,894	5,427,717
営業総利益	1,357,314	2,118,153
販売費及び一般管理費	1,744,859	2,081,237
営業利益又は営業損失(△)	△387,544	36,916
営業外収益		
受取利息	83	106
受取配当金	—	3,150
有価証券運用益	—	51,135
投資事業組合運用益	3,205	—
不動産賃貸料	86,126	88,096
保険返戻金	2,517	—
その他	22,953	10,684
営業外収益合計	114,886	153,172
営業外費用		
支払利息	16,187	12,653
有価証券運用損	64,924	—
投資事業組合運用損	—	2,556
不動産賃貸費用	81,568	77,354
その他	11,473	393
営業外費用合計	174,153	92,957
経常利益又は経常損失(△)	△446,811	97,132
特別利益		
受取補償金	1,010	—
投資有価証券売却益	—	47,899
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	3,479
負ののれん発生益	10,025	—
その他	17	—
特別利益合計	11,053	51,379
特別損失		
固定資産除却損	513	8
店舗閉鎖損失	2,959	1,432
投資有価証券評価損	209,280	—
特別損失合計	212,753	1,441
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△648,510	147,070
法人税等	△287,761	55,780
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△360,748	91,289
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△360,748	91,289

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△360,748	91,289
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87,011	11,078
その他の包括利益合計	87,011	11,078
四半期包括利益	△273,736	102,368
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△273,736	102,368

## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (4) セグメント情報等

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンビニ エンス・ ストア事業	マンション フロント サービス 事業	クリーニン グ事業	その他事業			
営業総収入							
外部顧客への 営業総収入	3,238,510	1,313,262	362,513	109,923	5,024,209	—	5,024,209
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	—	51,340	4,210	300	55,850	△55,850	—
計	3,238,510	1,364,602	366,724	110,223	5,080,060	△55,850	5,024,209
セグメント利益又は損失(△)	△358,159	65,659	11,519	14,644	△266,336	△121,208	△387,544

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△121,208千円には、セグメント間取引消去3,955千円及び、各報告セグメントに配分していない全社費用△125,164千円が含まれております。全社費用は、主に管理部門の人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンビニ エンス・ ストア事業	マンション フロント サービス 事業	クリーニン グ事業	その他事業			
営業総収入							
外部顧客への 営業総収入	5,709,188	1,359,890	357,823	118,968	7,545,871	—	7,545,871
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	—	51,764	4,902	300	56,967	△56,967	—
計	5,709,188	1,411,655	362,726	119,268	7,602,839	△56,967	7,545,871
セグメント利益	21,547	98,280	17,593	25,494	162,915	△125,998	36,916

(注) 1 セグメント利益の調整額△125,998千円には、セグメント間取引消去3,638千円及び、各報告セグメントに配分していない全社費用△129,636千円が含まれております。全社費用は、主に管理部門の人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。